

News Release

2014年9月11日

連絡先

有限責任監査法人トーマツ

コーポレートコミュニケーション 新井 香織

Tel: 03-6720-8090

Email: press-release@tohmatu.co.jp

「CFO サーベイ 2014」結果発表

－ CFO の最重要課題は「投資マネジメントの徹底」

－ 8割が世界景気の拡大を認識する一方、過半数が今後の日本企業のポジション低下を予想

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区 CEO 兼包括代表 天野太道)は、CFO(Chief Financial Officer: 財務担当役員)の課題認識に関する「CFO サーベイ 2014」を実施した。本サーベイは、2014年8月26日に「CFO プログラム」¹の一環としてトーマツグループが開催した CFO 向けのカンファレンスである「CFO VISION 2014」に参加した上場企業を中心とした約 100 社²の CFO を対象に実施したもので、今回で 2 回目となる。

調査内容は 4 つのパートで構成されている。前半 2 つのパートは昨年と同様、経営環境や課題認識について質問し、CFO の意識変化について考察した。今年新たに加えた後半 2 つのパートでは、CEO と事業部門の「ビジネスパートナー」として、CFO がその役割を果たしているかの現状、および、昨今の経営環境において重要性が高まっている「情報」に関する課題意識を確認した。

1. 昨今の経営環境に対する認識

① 現在の景気動向

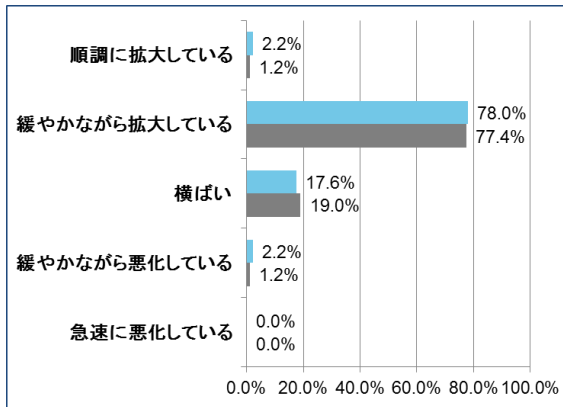
国内景気については、80.2%の CFO が「順調に拡大」、または「緩やかながら拡大」と回答しており、昨年同様ポジティブな認識を持っていることが分かった。一方、世界景気についても、76.4%の CFO が「順調に拡大」、または「緩やかながら拡大」と回答しており、昨年の回答結果と比較すると世界景気が拡大傾向にあると認識している。(図表 1)

② 今後の日本企業のポジション

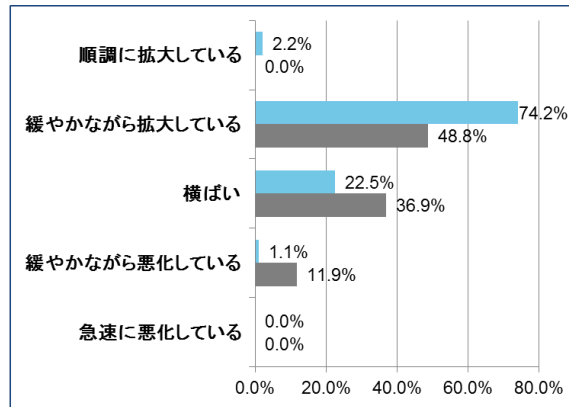
今後の日本企業のポジションについては、55.1%の CFO が「グローバル競争が激化し、相対的に低下する」と回答している。昨年(33.3%)の結果を大幅に上回っており、日本企業の状況について厳しい見方が広がっていることがうかがえる。

【図表 1】国内および世界景気に対する認識

<国内景気>



<世界景気>



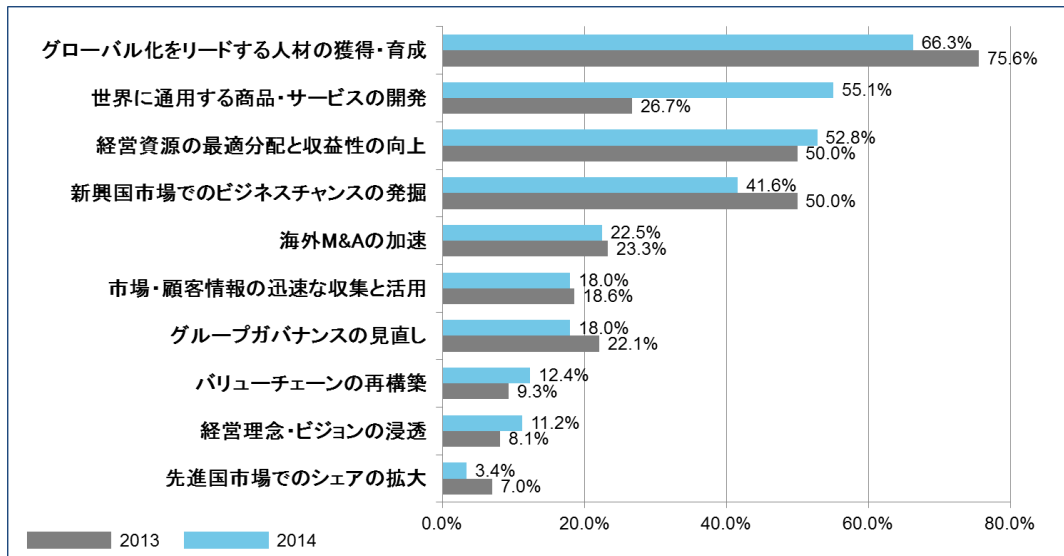
■ : 2014 ■ : 2013

2. CFOとしての課題認識

① グローバル化において対応すべき課題

グローバル化が進む中、CFO が認識している課題（複数回答）は、昨年に引き続き「グローバル化をリードする人材の獲得・育成」が 66.3%で最多。次いで「世界に通用する商品・サービスの開発」（55.1%）が多く、昨年（26.7%）から 2 倍以上に増え、急務の課題であることが浮き彫りになった。また、昨年 2 番目に多かった「経営資源の最適分配と収益性の向上」は 52.8%と、依然として関心は高い。（図表 2）

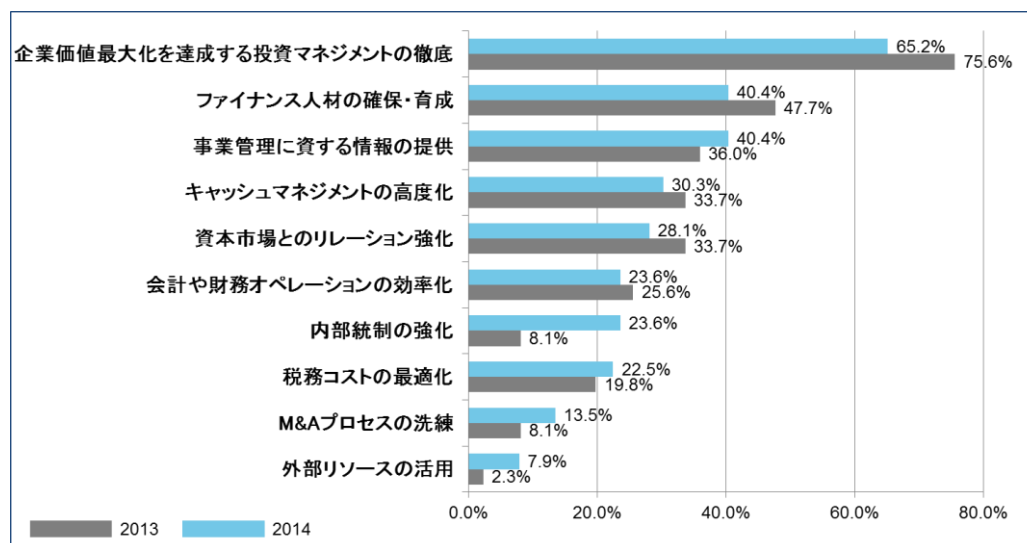
【図表 2】グローバル化において対応すべき課題（3 つ選択）



② CFO にとっての重要課題

CFO 自身が取り組むべき重要な課題は、「企業価値最大化を達成する投資マネジメントの徹底」が 65.2%、「ファイナンス人材の確保・育成」と「事業管理に資する情報の提供」が共に 40.4%となり、上位 3 項目は昨年と同様の結果となった。昨年との違いとしては、「内部統制の強化」が昨年の 3 倍近い 23.6%の CFO に課題として認識されている。また、「外部リソースの活用」(7.9%)について、割合は少ないが昨年の 3 倍以上の回答があり、意識の変化が見られた。(図表 3)

【図表 3】CFO にとっての重要課題(3 つ選択)



3. CEO や事業部門のビジネスパートナーとしての CFO の役割

88.8%の CFO が「ビジネスパートナーとしての役割を果たしている」と回答しているものの、そのうち「役割を十分に果たしている」は 13.5%にとどまり、「役割を一定程度果たしている」(75.3%)が大多数を占めた。一定の貢献はできているものの、期待役割を十分には果たしていないという認識があることが分かった。この傾向は、経理・財務部門全体として果たしている役割でも同様で、「役割を果たしている」との回答は 89.9%に上る一方で、「役割を十分に果たしている」との回答は 7.9%にとどまっている。

4. 「情報」に対する課題意識

① 月次や四半期などの業績情報についての課題認識

月次や四半期における業績情報に関しては、「情報があがってくるタイミング」(59.3%)を課題と認識している CFO が最も多かった。次いで「設定している KPI の適正性」が 48.8%、「情報収集・分析のためのインフラシステム」が 43.0%、「情報の正確性」(31.4%)と続き、「情報作成にあたって前提になるルール」(14.0%)については、あまり課題認識が高くないことが分かった。

② 予算作成や経営計画などの立案に必要な情報の不足

予算策定や経営計画などの立案時において、「経済や金利、為替、資源価格等の情報」(11.9%)といったマクロ的な情報よりも、「製品/サービスの市場規模や競合動向等の情報」(63.1%)に不足を感じていることが分か

った。また、「いずれの情報も不足している」が 16.7%あり「不足している情報はない」は 8.3%にとどまっている。

③ メガトレンド情報の活用

「重要性は高く戦略策定等の基礎としている」が 57.1%、「重要性は認識しているが活用していない」が 41.7%、「重要性は低く活用する必要はない」は 1.2%となった。ほぼすべての CFO がメガトレンドの重要性を認識し、その内、すでにメガトレンドを戦略策定等の基礎としている企業が過半数を超えている一方、相当数の企業がメガトレンドを活用できていないことが分かった。

*1 CFO プログラム

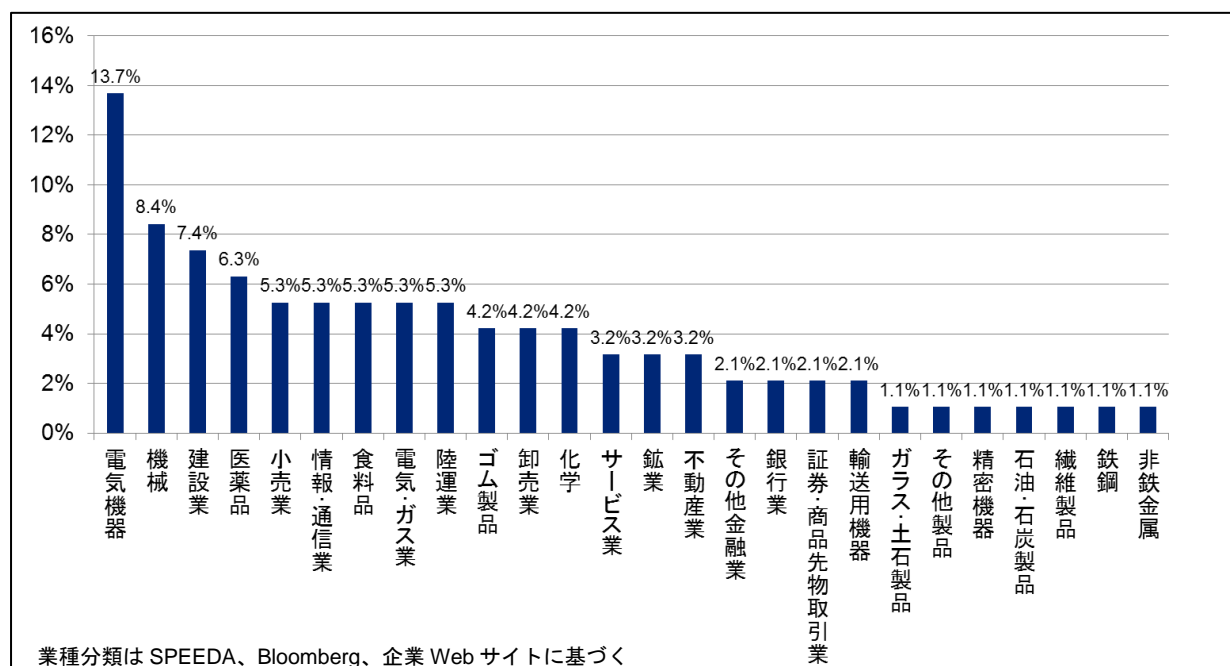
トーマツグループは、CFO に信頼される良きアドバイザー(Trusted Advisor)になるべく、グローバルに展開するデロイトメンバーファームのプロフェッショナルチームと連携し、課題解決やネットワーク作り、情報提供などの様々な形で CFO を支援する「CFO プログラム」を展開しています。CFO プログラム Web サイト: <http://www.tohmatsu.com/jp/cfo>

*2 アンケートの対象企業である上場日本企業を中心とした約 100 社の内訳

■売上高

1,000 億円未満	4.2%
1,000 億円以上～5,000 億円未満	36.8%
5,000 億円以上～1 兆円未満	18.9%
1 兆円以上～5 兆円未満	29.5%
5 兆円以上～10 兆円未満	8.4%
10 兆円以上	2.1%

■業種分類



※設問により未回答の企業があるため、有効回答数は設問により異なります。

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,600 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名を超える人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。